



魚津市補正予算（案）について （6月定例会 提出案件）

6月定例会に提出する補正予算（案）を以下のとおり編成しましたので、お知らせします。

補正額 754,274千円（補正後一般会計予算総額：19,287,417千円）

【補正内容】

1 一般会計補正予算

（単位：千円）

既定額	補正額	合計	歳出項目
18,533,143	754,274	19,287,417	<物価高騰対策> 73,581千円
			①小・中学校給食費支援（支援期間を延長） 29,445
			②公共交通等物価高騰対策 21,866
			③社会福祉施設物価高騰対策 19,630
			④保育施設等物価高騰対策 2,550
			⑤公衆浴場物価高騰対策 90
			<その他事業> 680,693千円
			⑥室内温水プール建替推進事業 559,216
			⑦ゼロカーボン重点対策事業 80,640
			⑧ミラージュランド大観覧車整備事業 14,000
			⑨「富富富」生産拡大支援事業 3,750
			⑩農地利用効率化等支援事業 2,880
			⑪スクールバス安全装置設置事業 1,276
			⑫農林水産物輸出拡大活動支援事業 750
			⑬アルペンライナー運行支援事業 610
			ほか生活保護システム改修など4事業 17,571

2 補正財源

（単位：千円）

歳入項目	補正額	財源内訳
国庫支出金	228,036	■地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 80,640
		■電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 73,581
		■学校施設環境改善交付金 70,735
		■生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 2,376
		■学校安全特別対策事業費補助金 704
県支出金	5,880	■農地利用効率化等支援交付金 2,880
		■「富富富」生産拡大乾燥調製施設整備支援事業費補助金 2,500
		■とやま輸出拡大活動支援事業費補助金 500
寄付金	150	■児童福祉費寄附金 150
市債	439,600	■体育施設整備事業債 439,600
繰越金	80,608	



【拡充】小・中学校給食費支援事業

エネルギー価格・物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小・中学校の給食費について、1学期に引き続き2学期においても半額を支援する。

【事業概要】

小・中学生の2学期の給食費を半額助成する。

小学生1人当たり $278円 \times 1/2 \times 80日 = 11,120円$ ・・・①

中学生1人当たり $326円 \times 1/2 \times 80日 = 13,040円$ ・・・②

小学生 $1,603人 \times ① \div 17,826千円$ ・・・③

中学生 $891人 \times ② \div 11,619千円$ ・・・④

③+④=29,445千円

※日数及び人数はR5年5月現在



【事業費】 29,445千円

【財 源】 電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援地方交付金 29,445千円

【担 当】 教育総務課 23-1044



【新規】公共交通等物価高騰対策支援事業

電力・ガス等の価格高騰により経営に大きな影響が生じている中においても公共交通機関の運行を維持するため、県及び沿線市町村と協調して交通事業者に対する支援を行う。

【対象交通機関及び対象事業者】

- ①鉄道【電気】 あいの風とやま鉄道（株） 富山地方鉄道（株）
- ②タクシー【LPG】 魚津交通（株） （株）金閣自動車商会

【支援内容】※県の補助制度と同様の考え方にに基づき支援

- ①鉄 道：補助額 19,781千円

燃料高騰影響前（R2年度平均）と補助対象月（R5.3月～R6.2月）における燃料経費の差額に魚津市の路線割合（あいの風8.3%、地鉄9.7%）を乗じた額の1/2を支援

- ②タクシー：補助額 2,085千円

燃料高騰影響前（R2年度平均）と補助対象月（R5.3月～R6.2月）における燃料経費の差額の1/2を支援

1台あたり3,800円/月（R5.3月～R5.9月）

1台あたり2,400円/月（R5.10月～R6.2月）



【事業費】 21,866千円

【財 源】 電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援地方交付金 21,866千円

【担 当】 都市計画課 23-1026



【新規】社会福祉施設物価高騰対策支援事業

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の障害・介護保険サービス事業者の負担を軽減し、安定したサービスを提供するため、県と協調して支援を行う。

■対象事業所

- ①入所系サービス事業所（障害・介護福祉施設）
- ②通所系サービス事業所（障害・介護福祉施設）
- ③訪問・相談系サービス事業所（障害・介護福祉施設）



■支援内容

対象	補助単価 (定員又は事業所 あたり) (A)	定員・事業所数 等 (B)	補正予算額 (A) × (B)
①入所系サービス (グループホーム含む)	15,000円/人	870人	13,050千円
②通所系サービス	6,000円/人	830人	4,980千円
③訪問・相談系サービス	40,000円/事業所	40事業所	1,600千円
合 計			19,630千円

■補助単価 県の補助制度（5月補正）と同額を補助

■スケジュール 令和5年7月から申請受付、8月以降支払予定

【事業費】 19,630千円

【財 源】 電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援地方交付金 19,630千円

【担 当】 社会福祉課 23-1005 (障害)
23-1148 (介護)



【新規】保育施設等物価高騰対策支援事業

エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている市内の保育施設等の負担を軽減するため、県と協調して支援を行う。

■対象者

市内私立認定こども園（8園）

■支援内容

3,000円/人×850人（令和5年4月1日時点の在籍園児数）＝2,550千円

※県の補助制度（5月補正）と同額を補助



【事業費】	2,550千円
【財 源】	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援地方交付金
	2,550千円
【担 当】	こども課 23-1079



【新規】公衆浴場物価高騰対策支援事業

エネルギー価格高騰の影響を受けている公衆浴場事業者の負担を軽減し、経営の安定化を図るため、県と協調して支援を行う。

【事業概要】

公衆浴場が使用する電気料金の価格高騰分に対する補助

※県の補助制度（5月補正）と同額を補助

【対 象 者】 市内公衆浴場事業者（3事業者）

【補 助 額】 1事業者あたり3万円



【事業費】 90千円

【財 源】 電力・ガス・食料品等価格高騰
重点支援地方交付金 90千円

【担 当】 生活環境課 23-1004



【継続】室内温水プール建替推進事業

現在の室内温水プールの老朽化が著しいことから、ありそドーム敷地内に新たにプールを整備する。なお、市内小学校プールも同様に老朽化が進んでいるため今後順次廃止し、水泳授業を新たなプールに集約して実施する。

【整備箇所】

ありそドーム第1駐車場

【整備スケジュール（予定）】

R 5年11月 着工（工期約15か月）
R 7年1月 完成
R 7年4月 供用開始

【事業費】

継続費を設定し、R 5とR 6の2か年で予算計上

■R 5 事業費 559,216千円（今回計上額）

■R 6 事業費 1,184,657千円

合計 1,743,873千円

※設計費（R4）を含めると1,807,690千円



完成イメージ(外観)

【小学校プールの集約による効果】

- 天候に影響されない水泳授業の実施
- 専門スタッフの指導補助による授業の充実
- 学校プール維持管理に係る教職員の負担軽減
- 公共施設の総量抑制、維持管理コスト削減



完成イメージ(施設内)

【ゼロカーボンシティに向けた取組み】

- 建物の高断熱化や高効率な省エネルギー設備を備えた省エネやCO2排出削減に配慮した施設
- 「ZEB ready」の認証取得予定

ZEB readyとは…

各種省エネルギー手法の採用によって、建物で消費するエネルギー量を、建築物省エネ法で定める基準値に対し、50%以上削減することができる建物のこと

【事業費】 559,216千円

【財 源】 学校施設環境改善交付金 70,735千円
市債 439,600千円
一般財源 48,881千円

【担 当】 生涯学習・スポーツ課 23-1046



【新規】ゼロカーボン重点対策事業

ゼロカーボンシティの実現を目指し、民間事業者や市民が取り組む太陽光パネルや蓄電池の設置、家庭用給湯器の導入に対する支援を行う。

※環境省が実施する「重点対策加速化事業」の採択を受け、交付金を活用して事業を実施（計画期間R4～R9年度のうちR5年度事業分）

【事業費】 合計：77,664千円

①太陽光発電設備設置補助金：61,664千円

■補助率等 民間事業者：5万円／kW、一般住宅：7万円／kW、
公共施設：1／2

■補助金内訳 民間事業者対象：43,764千円
一般住宅対象：14,300千円
公共施設対象：3,600千円

※公共施設は公民館や児童センター等を対象としたPPA事業のみを予定

PPA事業とは…

太陽光発電設備の所有・管理を行う会社が太陽光発電システムを公共施設等の屋根などに無償で設置し、発電された電力をその施設の電力使用者へ有償提供する仕組み

②家庭用給湯器設置補助金：16,000千円

■補助率 1／2

※既設の給湯器よりも30%以上の省エネ効果が得られることが条件

【事務費】 合計：2,976千円

■周知啓発費：1,000千円

■事務職員人件費：1,976千円



【事業費】 80,640千円

【財源】 地域脱炭素移行・再エネ
推進交付金 80,640千円

【担当】 企画政策課 23-1133



【新規】ミラージュランド大観覧車整備事業

市のシンボリックな存在であるミラージュランドの大観覧車について、経年劣化に伴う塗装のはがれなど損傷が見られることから、来園者の安全安心を確保するため、整備費用に対して支援を行う。

【事業概要】

ミラージュランドの大観覧車の塗装工事等を行う
「一般財団法人 魚津市施設管理公社」に対して
補助金を交付

【整備費用】

①塗装塗替え及び仮設足場設置	55,000千円
②部材取替えなどの補修	15,000千円
合 計	70,000千円



【補助額】

14,000千円（整備費用70,000千円の20%）

※差額の56,000千円については魚津市施設管理公社が負担（金融機関からの借入のほか、クラウドファンディングを行い、広く寄附金を募る予定）

【スケジュール】

令和5年8月	工事契約
令和5年10月中旬～令和6年2月末	現場工事期間

【事業費】	14,000千円
【財 源】 一般財源	14,000千円
【担 当】 都市計画課	23-1030



【新規】「富富富」生産拡大支援事業

県育成品種「富富富」の生産拡大を図り、地域農業の持続的発展を促進するため、乾燥調整作業における条件整備を支援する。

【事業概要】

「富富富」の生産拡大に必要な水稻の乾燥調製（貯蔵）施設の改修や設備の更新等を支援する。

【事業主体】

農事組合法人 布施の里（拡大予定面積7.5ha）

【事業内容】

粳摺り機・色選タンク等の更新

【事業費】

7,500千円×1/2（県1/3、市1/6）＝3,750千円



【事業費】 3,750千円

【財 源】 「富富富」生産拡大乾燥調製施設
整備支援事業費補助金 2,500千円
一般財源 1,250千円

【担 当】 農林水産課 23-1032



【新規】農地利用効率化等支援事業

農業者の減少や耕作放棄地の拡大を防ぎ、農業の成長産業化や所得の増大を図るため、生産効率化等を目指す経営体が行う農業機械の導入を支援する。

【事業概要】

生産効率化等を目指す認定農業者に対し、必要な農業用機械・施設の導入等を支援する。

【事業主体】

- ①(株)高慶農産 ※大根・水稻
- ②杉本 輝雄 ※水稻

【事業内容】

- ①育苗ハウス整備、大根用選別機の購入
- ②農薬散布用ドローンの購入



【事業費】

9,602千円（①+②）×30%≒2,880千円

【事業費】 2,880千円

【財 源】 農地利用効率化等支援交付金
2,880千円

【担 当】 農林水産課 23-1032



【新規】スクールバス安全装置設置事業

児童の通学時における安全対策を強化するとともに、子どもを預けている保護者の不安を解消するため、スクールバス内に置き去り防止装置を設置する。

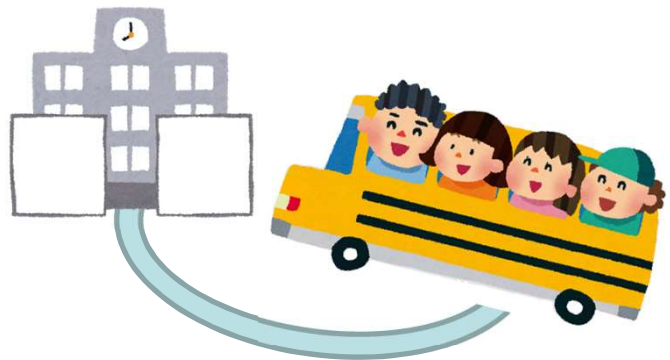
【置き去り防止装置の概要】

- ①ドライバーがエンジンを切ると、車内点検を促す放送が流れる。
- ②ドライバーは、車内を後方へ移動しながら点検をする。
- ③後方にある点検ボタン押すと放送が止まり、点検完了。

■対象車両 計8台 （星の杜小3台・よつば小1台・清流小4台）

■積算根拠 装置設置費@159,500円×8台＝1,276千円

■補正財源 学校安全特別対策事業費補助金
（国・定額・上限88千円/台）



【事業費】	1, 276千円
【財 源】	学校安全特別対策事業費補助金 704千円
	一般財源 572千円
【担 当】	教育総務課 23-1044



【新規】農林水産物輸出拡大活動支援事業

少子高齢化や人口減少等に伴う国内の食市場の縮小が見込まれる中、農林水産物・食品の輸出促進により農林漁業者の所得を向上させ、成長産業として力強い農林水産業を実現するため、海外市場の開拓に取り組む市内事業者を支援する。

【事業主体】

魚津漁業協同組合

【対象経費・補助率等】 ※いずれも海外を対象としたもの

- ①展示会、見本市、商談会（オンライン含む）への出展
- ②商品開発研究、パッケージ改良、成分分析

- ◆補助対象経費 1 事業者あたり上限1,000千円
- ◆補助率 3/4（県1/2、市1/4）※間接補助
- ◆実施時期 11月にタイで開催される展示会にワンチームとやま市町村共同プロモーションとして参加予定

【事業費】（1 事業者見込）

$$1,000\text{千円} \times 3/4 \text{（県}1/2\text{、市}1/4\text{）} = 750\text{千円}$$



【事業費】 750千円

【財 源】 とやま輸出拡大活動
支援事業費補助金 500千円
一般財源 250千円

【担 当】 農林水産課 23-1033



【拡充】アルペンライナー運行支援事業

これまで土日祝日・ゴールデンウィーク・お盆の期間のみ運行している室堂直行バス『アルペンライナー』（宇奈月温泉と立山室堂を結ぶ直行バス）について、「※黒部宇奈月キャニオンルート」の一般開放に向けて機運を高め、県内への観光客誘致を図るため、夏休み期間及び秋の行楽シーズンの平日運行を追加する。

※黒部宇奈月キャニオンルート
令和6年度から一般開放される、「黒部峡谷」と「立山黒部アルペンルート」の2拠点を結ぶ新ルート

【対象交通機関及び対象事業者】

■観光路線バス『アルペンライナー』（宇奈月温泉立山室堂線）

【対象経費・補助率】

■追加事業期間の運行経費の1/10

（富山地方鉄道株）：3/10 富山県：3/10 黒部市：3/10）

【対象期間（追加事業期間）】

■令和5年7月18日～10月9日の平日（50日間）

※当初運行期間：令和5年4月29日～10月9日の土日祝日・ゴールデンウィーク・お盆期間（64日間）



【事業費】		610千円
【財 源】	一般財源	610千円
【担 当】	都市計画課	23-1026